



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽 TEL 03-6327-1811
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,104	10.3	1,152	△16.5	1,102	△16.6	561	△15.1
24年3月期	25,483	9.8	1,380	63.8	1,322	65.7	661	96.7

(注) 包括利益 25年3月期 670百万円 (△10.9%) 24年3月期 752百万円 (112.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.19	—	4.6	3.1	4.1
24年3月期	61.47	—	5.7	4.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,004	12,492	33.5	1,150.30
24年3月期	33,504	11,951	35.4	1,101.52

(参考) 自己資本 25年3月期 12,380百万円 24年3月期 11,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	907	△3,919	2,845	1,794
24年3月期	2,690	△2,093	△159	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	19.5	1.1
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	129	23.0	1.1
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	14.2	700	18.7	680	17.0	340	17.7	31.59
通期	31,000	10.3	1,470	27.6	1,400	26.9	700	24.6	65.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	11,654,360株	24年3月期	11,654,360株
25年3月期	891,245株	24年3月期	890,848株
25年3月期	10,763,507株	24年3月期	10,763,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,852	0.3	693	5.1	615	4.3	393	20.7
24年3月期	2,842	1.6	659	19.5	590	21.2	325	56.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.56	—
24年3月期	30.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	24,242		10,371		42.8	963.66		
24年3月期	20,892		10,016		47.9	930.56		

(参考) 自己資本 25年3月期 10,371百万円 24年3月期 10,016百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の修正や株価の上昇等の動きが見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等、取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月には、印刷関連の流通加工サービスを付加した利用運送事業を行っている株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、子会社化致しました。平成24年12月には、宮城県名取市に「南東北物流センター」（敷地面積約12,300坪、延床面積約3,000坪）を、又、大阪府堺市に「堺物流センター」（敷地面積約6,000坪、延床面積約4,700坪）を相次いで竣工致しました。

また、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（以下「PGE」）を核として本格的な国際物流事業への進出に向けた体制整備に注力致しました。平成24年10月には、タイ王国にPGEの子会社となる「ペガサスグローバルエクスプレス（タイ）」を設立し、営業を開始しました。同時期に中国の上海にPGEの上海駐在員事務所を開設致しました。更に平成24年11月には、青果物のトータル輸入業務や移植用角膜の通関業務等を得意とする株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を譲り受け、子会社化するとともに商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、国際物流事業を中心に営業収益が伸びたものの、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが減少したこと及び新規業務立ち上げに当たっての初期費用が想定以上に膨らんだこと等により、連結営業収益は281億4百万円（前年同期比10.3%増）、連結営業利益は、11億52百万円（前年同期比16.5%減）、連結経常利益は、11億2百万円（前年同期比16.6%減）、連結当期純利益は、5億61百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月に新たに子会社となった株式会社ジェイピーエルの業績が寄与したことに加え、平成24年12月には「南東北物流センター」、「堺物流センター」を相次いで竣工し、業務を開始したこと等により、営業収益は前年を上回ることが出来ました。一方で、今期に立ち上げた新規業務関連の初期費用が当初想定以上に膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は232億88百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は13億36百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成24年11月に新たに子会社となった株式会社ペガサスカーゴサービスの業績が寄与しました。又、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し、新規案件の取扱いを進めてまいりました。フォワーディングにつきましては、順調に取扱いを増やしてまいりましたが、国際宅配便事業については、一部既存業務終了に加え、全体的に荷動きが停滞し、総じて低調に推移いたしました。

以上の結果、国際物流事業収入は39億31百万円（前年同期比64.9%増）となり、セグメント利益は90百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は8億51百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は4億20百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

④その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は、32百万円（前年同期比39.2%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

〈次期の見通し〉

今後のわが国経済状況は、新政権の経済政策への期待感から、国内景気は持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況が続いていくものと予想されます。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは経営戦略に基づき、積極的に新規業務を獲得し、業容の拡大を図ってまいります。具体的には、

- ①埼玉県久喜市に首都圏の物流拠点として最適な、東北道(久喜IC)と圏央道(白岡菖蒲IC)から至近な地にローコストオペレーションを実現する共同配送センター「久喜物流センター」を設置し、当社の主要事業の一つであります医薬品物流事業の拡大を図ります。
- ②国際物流につきましては、従来、代理店を設置しておりましたインドネシア共和国ジャカルタに駐在員事務所を設置する予定です。これにより、日本、中国、タイ、インドネシアの4極を網羅するサービス体制を構築し、国際物流事業の拡大を図ります。
- ③全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すべく、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。
- ④商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても引き続き検討を進めてまいります。
- ⑤南東北物流センター(宮城県名取市)、蓮田物流センター(埼玉県蓮田市)、久喜物流センター(埼玉県久喜市)の屋根を利用した太陽光発電事業を平成25年8月より順次開始いたします。これにより、年間約2,000MWhの発電を目指してまいります。

以上の方針等により、通期の業績につきましては、連結営業収益310億円(前年同期比10.3%増)、連結営業利益は14億70百万円(前年同期比27.6%増)、連結経常利益は14億円(前年同期比26.9%増)、連結当期純利益は7億円(前年同期比24.6%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、93億53百万円(前連結会計年度末は97億18百万円)となり、3億65百万円減少しました。受取手形及び営業未収金の増加6億72百万円、受託現金の減少11億96百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、276億50百万円(前連結会計年度末は237億85百万円)となり、38億65百万円増加しました。宮城県名取市の「南東北物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加8億84百万円と土地の取得3億83百万円、大阪府堺市の「堺物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加12億80百万円、株式会社ベガサスカーゴサービスの株式取得に伴う建物等の増加6億円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、162億13百万円(前連結会計年度末は147億71百万円)となり、14億42百万円増加しました。支払手形及び営業未払金の増加6億3百万円、短期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)の増加21億32百万円、未払法人税等の減少2億43百万円、受託現金が減少したことによる預り金の減少12億25百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、82億98百万円(前連結会計年度末は67億81百万円)となり、15億17百万円増加しました。長期借入金の増加14億28百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は124億92百万円(前連結会計年度末は119億51百万円)となり、5億40百万円増加しました。当期純利益5億61百万円と配当金1億29百万円等の支払により利益剰余金は4億32百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は1.9ポイント下降し、33.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金9億7百万円と財務活動の結果得られた資金28億45百万円がありましたが、投資活動の結果使用した資金39億19百万円により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、17億94百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億7百万円（前年同期比66.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億8百万円と減価償却費10億37百万円と法人税等の支払額7億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億19百万円（前年同期比87.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億85百万円、無形固定資産の取得による支出1億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28億45百万円（前年同期は1億59百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加16億76百万円、長期借入金による収入26億70百万円、長期借入金の返済による支出13億62百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	36.6	38.2	37.1	35.4	33.5
時価ベースの自己資本比率（%）	12.8	13.4	12.4	11.0	11.9
債務償還年数（年）	4.9	5.0	10.6	4.3	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.9	14.4	8.7	22.5	7.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

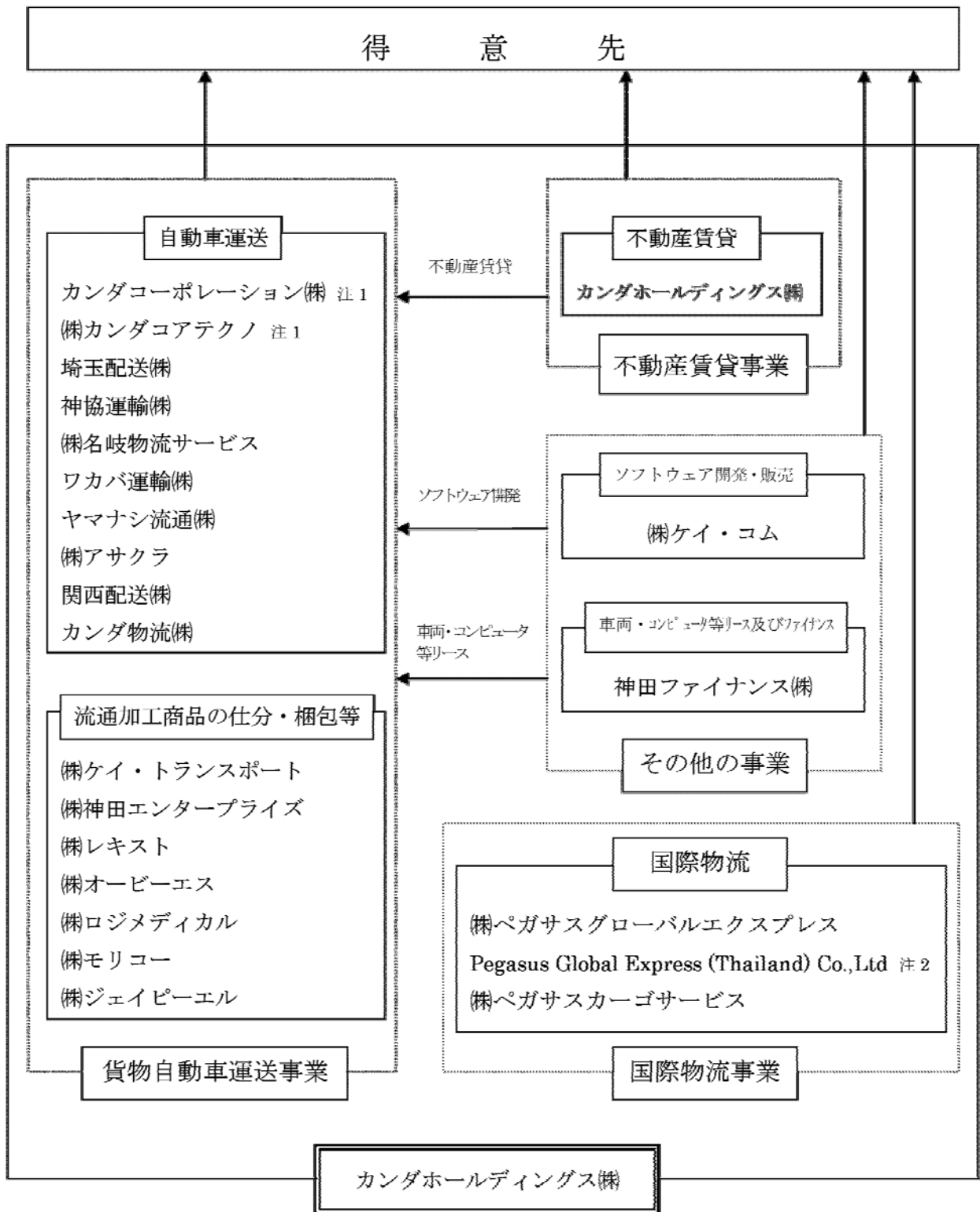
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては経営基盤の確立、収益力向上のための原資として活用していく予定であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。中間配当金と合わせ、年間では12円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。
 2. Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltdは、非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流を通じて豊かで快適な社会の実現を社会的使命と考え、総合物流商社として研究と創造を大切にし、ネットワークの整備、効率化によるコスト削減、事業領域の拡大によるサービスの差別化の推進のため、「和」の精神に基づく全員参加の経営、創造的経営の推進を基本方針としております。

経営理念

- 一. 私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。
- 一. 私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一. 私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一. 私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、いかなる環境下にあっても利益が計上できる経営体制の構築を目指し、営業収益及び経常利益の継続的な成長を目標としております。

具体的には、連結売上高経常利益率6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少傾向が止まらず、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成25年4月より新たな「中期経営計画」をスタートさせます。その中で、以下の4項目を重点課題とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔重点課題〕

- 1. 全国配送網の確立
- 2. 国際物流の拡大
- 3. 情報システムの強化
- 4. グループ内整備及び拡充

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,203	1,794,215
受託現金	※2 4,354,559	※2 3,158,361
受取手形及び営業未収金	2,913,716	3,585,862
商品	157,214	121,596
貯蔵品	18,680	17,489
前払費用	100,532	162,436
繰延税金資産	133,185	113,375
その他	90,534	412,563
貸倒引当金	△7,707	△12,201
流動資産合計	9,718,917	9,353,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 15,642,456	※1 18,947,365
減価償却累計額	△9,070,146	△9,577,172
建物及び構築物(純額)	6,572,310	9,370,192
機械装置及び運搬具	4,992,261	5,239,359
減価償却累計額	△4,321,092	△4,458,451
機械装置及び運搬具(純額)	671,169	780,907
工具、器具及び備品	1,644,089	1,949,294
減価償却累計額	△1,130,949	△1,258,139
工具、器具及び備品(純額)	513,140	691,154
土地	※1 14,142,805	※1 14,527,988
リース資産	18,343	94,584
減価償却累計額	△7,493	△10,629
リース資産(純額)	10,850	83,955
建設仮勘定	16,510	—
有形固定資産合計	21,926,786	25,454,200
無形固定資産		
のれん	241,034	219,579
ソフトウェア	201,378	186,941
電話加入権	25,911	28,342
その他	2,045	229,244
無形固定資産合計	470,369	664,108
投資その他の資産		
投資有価証券	577,666	773,978
長期貸付金	73,349	53,950
破産更生債権等	7,162	7,078
長期前払費用	7,398	6,721
繰延税金資産	338,435	293,833
差入保証金	243,431	245,323
その他	148,296	158,871
貸倒引当金	△7,162	△7,078
投資その他の資産合計	1,388,578	1,532,677
固定資産合計	23,785,734	27,650,985
資産合計	33,504,651	37,004,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,671,241	2,274,840
短期借入金	※1 6,730,204	※1 8,862,782
リース債務	5,168	21,950
未払金	370,036	583,355
未払費用	403,381	433,230
未払法人税等	464,117	220,586
未払消費税等	322,729	223,164
繰延税金負債	105	415
前受金	97,096	104,939
預り金	※2 4,510,288	※2 3,284,818
賞与引当金	193,148	189,596
その他	4,342	14,240
流動負債合計	14,771,861	16,213,920
固定負債		
長期借入金	※1 4,761,946	※1 6,190,617
リース債務	6,224	66,108
長期未払金	58,251	55,323
繰延税金負債	60,475	195,571
退職給付引当金	799,080	730,884
役員退職慰労引当金	394,869	425,739
資産除去債務	25,016	25,541
預り保証金	675,513	608,768
固定負債合計	6,781,378	8,298,554
負債合計	21,553,239	24,512,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,627,940
利益剰余金	8,684,760	9,117,355
自己株式	△330,547	△330,666
株主資本合計	11,755,005	12,187,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,202	193,381
その他の包括利益累計額合計	101,202	193,381
少数株主持分	95,204	111,413
純資産合計	11,951,412	12,492,208
負債純資産合計	33,504,651	37,004,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
運送収入	24,520,592	27,220,103
その他の事業収入	962,428	884,140
営業収益合計	25,483,021	28,104,244
営業原価		
運送費	22,154,221	24,979,465
その他の事業費用	496,315	438,562
営業原価合計	22,650,536	25,418,027
営業総利益	2,832,484	2,686,216
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316,860	316,954
給料及び手当	412,147	419,129
賞与	31,370	35,716
賞与引当金繰入額	16,446	19,586
退職給付費用	13,136	14,550
役員退職慰労引当金繰入額	26,245	27,045
福利厚生費	108,349	116,579
減価償却費	33,124	46,556
のれん償却額	62,878	67,442
貸倒引当金繰入額	5,551	2,298
その他	425,489	467,877
販売費及び一般管理費合計	1,451,601	1,533,737
営業利益	1,380,883	1,152,479
営業外収益		
受取利息	3,361	3,508
受取配当金	20,856	19,417
自動販売機手数料収入	8,152	7,491
保険差益	17,660	11,206
補助金収入	5,490	12,843
貸倒引当金戻入額	—	4,957
その他	27,061	33,603
営業外収益合計	82,582	93,027
営業外費用		
支払利息	116,316	126,109
その他	24,402	16,421
営業外費用合計	140,719	142,530
経常利益	1,322,745	1,102,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 10,101	※1 9,425
特別利益合計	10,101	9,425
特別損失		
固定資産除却及び売却損	※2 12,622	※2 4,076
特別損失合計	12,622	4,076
税金等調整前当期純利益	1,320,224	1,108,325
法人税、住民税及び事業税	625,158	465,670
法人税等調整額	21,419	64,398
法人税等合計	646,578	530,069
少数株主損益調整前当期純利益	673,646	578,255
少数株主利益	11,945	16,499
当期純利益	661,700	561,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673,646	578,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,242	92,179
繰延ヘッジ損益	6,665	—
その他の包括利益合計	※ 78,907	※ 92,179
包括利益	752,554	670,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,608	653,935
少数株主に係る包括利益	11,945	16,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,772,784	1,772,784
当期末残高	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
当期首残高	1,628,008	1,628,008
当期変動額		
自己株式の処分	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	1,628,008	1,627,940
利益剰余金		
当期首残高	8,152,227	8,684,760
当期変動額		
剰余金の配当	△129,167	△129,161
当期純利益	661,700	561,756
当期変動額合計	532,533	432,594
当期末残高	8,684,760	9,117,355
自己株式		
当期首残高	△330,328	△330,547
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	333
当期変動額合計	△219	△119
当期末残高	△330,547	△330,666
株主資本合計		
当期首残高	11,222,691	11,755,005
当期変動額		
剰余金の配当	△129,167	△129,161
当期純利益	661,700	561,756
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	266
当期変動額合計	532,314	432,407
当期末残高	11,755,005	12,187,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,960	101,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	72,242	92,179
当期変動額合計	72,242	92,179
当期末残高	101,202	193,381
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,665	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,665	—
当期変動額合計	6,665	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,294	101,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,907	92,179
当期変動額合計	78,907	92,179
当期末残高	101,202	193,381
少数株主持分		
当期首残高	83,679	95,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,525	16,209
当期変動額合計	11,525	16,209
当期末残高	95,204	111,413
純資産合計		
当期首残高	11,328,665	11,951,412
当期変動額		
剰余金の配当	△129,167	△129,161
当期純利益	661,700	561,756
自己株式の取得	△219	△453
自己株式の処分	—	266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90,433	108,388
当期変動額合計	622,747	540,796
当期末残高	11,951,412	12,492,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,224	1,108,325
減価償却費	1,131,823	1,037,372
のれん償却額	62,878	67,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,819	△22,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,979	△10,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,826	△80,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,818	△28,517
受取利息及び受取配当金	△24,217	△22,926
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,661	—
支払手数料	12,040	1,100
支払利息	116,316	126,109
有価証券売却損益 (△は益)	150	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,521	△5,349
受取手形及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△207,866	△300,775
為替差損益 (△は益)	△167	17,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,330	36,808
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5,542	19,386
その他の資産の増減額 (△は増加)	136,951	△285,463
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	233,781	274,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	190,974	△99,565
預り金の増減額 (△は減少)	106,741	△42,207
預り保証金の増減額 (△は減少)	△18,893	△70,375
その他の負債の増減額 (△は減少)	87,377	5,481
小計	3,029,031	1,724,228
利息及び配当金の受取額	24,259	22,921
利息の支払額	△119,455	△128,895
手数料の支払額	△12,040	△1,100
法人税等の支払額	△281,248	△711,767
法人税等の還付額	50,313	2,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,690,860	907,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,006
投資有価証券の取得による支出	△16,863	△3,206
投資有価証券の売却による収入	7,110	149
有形固定資産の取得による支出	△2,017,733	△3,785,263
有形固定資産の売却による収入	10,600	18,928
無形固定資産の取得による支出	△75,049	△128,580
無形固定資産の売却による収入	746	—
貸付金の実行による支出	△4,090	△50,254
貸付金の回収による収入	30,181	30,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △154,301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 154,566
その他投資活動による支出	△80,540	△16,537
その他投資活動による収入	51,777	11,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,859	△3,919,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	1,676,747
長期借入金による収入	2,540,000	2,670,000
長期借入金の返済による支出	△2,033,064	△1,362,391
リース債務の返済による支出	△6,832	△10,707
自己株式の取得による支出	△219	△453
自己株式の売却による収入	—	266
配当金の支払額	△128,936	△127,589
少数株主への配当金の支払額	△420	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,472	2,845,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	6,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,694	△160,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,502	※1 1,955,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,955,197	1,794,215

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載のとおりであります。
当連結会計年度における連結範囲の状況は下記のとおりであります。

(新規) : 3社 カンダ物流株式会社(新規設立による)
株式会社ジェイピーエル(株式の取得による)
株式会社ペガサスカーゴサービス(株式の取得による)

(除外) : 2社 栃木配送株式会社(吸収合併による)
群馬配送株式会社(吸収合併による)

(2) 非連結子会社の名称

Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

(1) 商品

連結子会社(1社)は先入先出法、連結子会社(2社)は個別法

(2) 仕掛品

連結子会社(1社)は個別法

(3) 貯蔵品

当社及び連結子会社(2社)は先入先出法、連結子会社(1社)は移動平均法による原価法、連結子会社(18社)は最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センターは平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びリース業を営む連結子会社（1社）のリース資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年
工具器具及び備品	2年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(8) 退職金制度

退職金については、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	5,125,185千円	5,964,133千円
土地	9,548,403千円	9,931,728千円
計	14,673,588千円	15,895,861千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,257,004千円	3,973,347千円
長期借入金	4,761,946千円	5,461,932千円
計	8,018,950千円	9,435,279千円

※2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受託現金	4,354,559千円	3,158,361千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	10,101千円	9,424千円
工具、器具及び備品売却益	—	1千円
計	10,101千円	9,425千円

※2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	417千円	682千円
機械装置及び運搬具除却損	1,155千円	1,364千円
工具、器具及び備品除却損	8,793千円	1,949千円
ソフトウェア除却損	2,149千円	80千円
機械装置及び運搬具売却損	106千円	—千円
計	12,622千円	4,076千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,222千円	143,167千円
組替調整額	150千円	—
税効果調整前	108,373千円	143,167千円
税効果額	△36,130千円	△50,988千円
その他有価証券評価差額金	72,242千円	92,179千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	11,240千円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,240千円	—
税効果額	△4,574千円	—
繰延ヘッジ損益	6,665千円	—
その他の包括利益合計	78,907千円	92,179千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	890,214	634	—	890,848
合計	890,214	634	—	890,848

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの634株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	—	—	11,654,360
合計	11,654,360	—	—	11,654,360
自己株式(注)				
普通株式	890,848	1,297	900	891,245
合計	890,848	1,297	900	891,245

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの1,297株であります。
 2. 自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの900株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,958,203千円	1,794,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,006千円	－千円
現金及び現金同等物	1,955,197千円	1,794,215千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により、新たに株式会社ジェイピーエルと株式会社ペガサスカーゴサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	株式会社ジェイピーエル	株式会社ペガサスカーゴサービス
流動資産	410,403千円	333,913千円
固定資産	51,132千円	600,487千円
のれん	45,282千円	705千円
資産合計	506,818千円	935,106千円
流動負債	337,761千円	169,931千円
固定負債	146,857千円	481,974千円
負債合計	484,618千円	651,906千円
株式取得原価	22,200千円	283,200千円
現金及び現金同等物	△176,766千円	△128,898千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154,566千円	－
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	154,301千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,174,745	2,384,716	870,190	25,429,651	53,369	25,483,021	—	25,483,021
セグメント利益	1,538,098	139,308	431,938	2,109,346	4,371	2,113,718	△732,834	1,380,883
セグメント資産	27,746,568	968,008	4,364,452	33,079,029	43,712	33,122,741	381,909	33,504,651
II. その他の項目								
減価償却費	973,720	8,271	119,454	1,101,446	3,918	1,105,364	26,458	1,131,823
のれんの償却額	—	62,878	—	62,878	—	62,878	—	62,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074,001	19,500	1,080	2,094,581	—	2,094,581	530	2,095,111

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,288,821	3,931,281	851,700	28,071,804	32,440	28,104,244	—	28,104,244
セグメント利益	1,336,422	90,370	420,076	1,846,870	4,252	1,851,122	△698,642	1,152,479
セグメント資産	28,513,283	2,018,340	5,930,062	36,461,685	28,362	36,490,048	514,635	37,004,683
II. その他の項目								
減価償却費	868,363	28,059	128,855	1,025,277	1,119	1,026,397	10,975	1,037,372
のれんの償却額	4,528	62,913	—	67,442	—	67,442	—	67,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,616,565	84,388	1,512,548	4,213,502	—	4,213,502	28,515	4,242,018

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101円52銭	1,150円30銭
1株当たり当期純利益金額	61円47銭	52円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	661,700	561,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,700	561,756
期中平均株式数(株)	10,763,773	10,763,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

代表取締役の変動

氏 名	新 職	旧 職
原島 望泰	取締役相談役	代表取締役会長

異動予定日

平成25年6月27日

なお、平成25年3月26日発表の代表取締役の変動、取締役の委嘱事項の変更及び子会社の取締役の変動についてをご参照ください。